

# 多民族混住地域における婚姻と民族意識の関連

——内モンゴル赤峰市地域のモンゴル族と漢族の  
族際婚姻を中心に——

## オンドロナ

1. 問題の所在
2. 調査地と調査概況
3. 婚姻条件としての民族所属
4. 族際婚姻と民族意識
5. 族際婚姻に関する意識
6. 族際婚姻家族の次世代の民族意識
7. 結論と今後の課題

### 1. 問題の所在

内モンゴル地域は清朝時代から漢人移民の流入によって民族が混住する地となりはじめ、モンゴル文化と漢文化が相互に浸透することで、その社会が形成されてきた。民族混住の過程において互いの宗教・言語・民俗習慣が浸透し合い、その結果として民族間の婚姻も現れはじめた（閔天霊 2004: 333-352）。現在、内モンゴル地域の民族混住はさらに進み、都市部のみならず、旗・県及びソム・郷・鎮<sup>1</sup>においても、その傾向が著しい。こうした実態のもとで、モンゴル族と漢族の族際婚姻は増加している一方、モンゴル族の族内婚者の民族意識<sup>2</sup>は強固であることが指摘されている<sup>3</sup>。

筆者は、民族混住地域における文化の相互浸透が、それぞれの民族意識や社会に及ぼす影響に関して深い関心を寄せており、本稿では、それを明らかにする一環として、先行研究でしばしば言及される上述の事柄を検討することを目的とする。即ち、モンゴル族の族内族際婚者の民族意識に強弱の差異が生じた要因は何であろうか、あるいはそもそも族際婚姻によって民族意識は弱くなったり強くなったりするのかどうか。この点を考察するために族際婚姻が成立する上で重要になる民族所属が個々人の持つ婚姻条件としてどう位置づけられているのかも明らかにする。さらに、族際婚姻率及び人々の族際婚姻に対する意識はどのような特徴をもっているのか、族際婚姻が民族意識にどのような影響を与えたのかも検討する。以上のような課題についての考察を通じて、民族意識の現状とその形成

および変遷の要因を解明したい。

ところで、民族(人種)<sup>4</sup>間の婚姻と民族意識を研究する際に、Milton. Gordon は、異なる集団間の婚姻は、その融合の重要な変数(指標)であることを指摘し、「婚姻的同化が十分に実現されるなら、マイノリティ集団は、より大きなホスト社会もしくはコア社会の中で自らのエスニック・アイデンティティを失うことにより、アイデンティティの同化が起こることになる」と提示した<sup>5</sup>。また、Werner. Sollors はエスニシティの再創造論を提起し、エスニック間婚姻はその重要なルートであることを検証した(Sollors 1986: 15)。つまり、混住するエスニック集団それぞれの構成員は、相互に影響し浸透し合い、かつそれらの婚姻、宗教、文化などが融合する過程で、エスニシティは常に複合し、再生産されるものであるとした(Sollors 1986: 65, 100)。Sollors の用いたエスニシティの中核はエスニック・アイデンティティである。両者は異人種間婚姻が人種融合の結果とする考えにおいて一致する。しかし、Gordon は、婚姻同化が十分に実現されるなら、マイノリティ集団は自らのエスニック・アイデンティティを失うことになり、アイデンティティの同化が起こることを示したにとどまるのに対し(Gordon 1964: 74)、Sollors は、異人種間婚姻によりエスニシティが再創造されることを実証的に究明したところに大きな展開を認めることができる。

以上のような議論から、族際婚姻は民族融合度の重要な指標であるといえよう。こうした研究史を背景にして、近年、中国では族際婚姻に着目し、Gordon の理論を援用しつつ、中国内の漢族及び少数民族の民族関係を検討する研究が多い。そのうち、まずはモンゴル族と漢族の族際婚姻及び民族意識に関する幾つかの先行研究を取り上げて検討を加えたい。

#### 1) フフホト市における族際婚姻に関する先行研究

ナランビリグ 納日碧力戈(1991)は、現地調査に基づいて都市に居住するモンゴル族と漢族の族際婚姻を取り上げた研究を初めて行ない、族際婚姻はモンゴル族と漢族の間で、経済・生活・言語・教育などの差異が縮小された結果であると述べている。さらに族際婚姻が増加する要因として、民族の人口比率、国家の政策、個人の婚姻相手を考える際の基準の変化という三点を挙げている。またフフホト市におけるモンゴル族と漢族の族際婚姻がいくつかの複雑な家族内問題を引き起こしているにも拘らず、既に両文化の融合の象徴になっていると結論づけている。この研究は、民族全体ではなく、民族を構成する個人の単位で分析することで、族際婚姻を民族融合の指標のみからとらえる研究上の偏りから脱し、族際婚姻を客観的にとらえることに成功した。

納日碧力戈とともに王俊敏(2000)は、まずフフホト市におけるモンゴル族と漢族の族際婚姻の歴史について概説し、次にモンゴル族の各世代における族際婚者を比較検討したうえで、モンゴル族の文化的特徴の変化及び婚姻による勢力関係の変化によって族際婚姻が増加していることを明らかにした。また、事例分析を通じて、国家の政策が族際婚姻に影響することに言及した。

さらに、納日碧力戈と王俊敏は、Gordon、Geertz、Clifford、Harrell、Stevan らの理論<sup>6</sup>を用い、モンゴル族が漢族との文化的な差異を減少させたことによって、両民族の伝統的な特徴の境界が薄くなり、心理的な境界線も流動化していき、モンゴル族の側が境界を喪失しつつあると述べている。この研究は、モンゴル文化の変化と族際婚姻により、モンゴル族の文化的特徴が薄くなり始めていることを明らかにしたが、民族意識には触れていない。

王俊敏（2001）は、フフホト市に居住する漢、満、回、モンゴルの四つの民族の関係史を検討し、漢族と少数民族の関係の構造的特徴を明らかにした。その中でモンゴル族と漢族の族際婚姻に関して、モンゴル族が漢文化の影響を受けたこと及び国家の民族政策との関係を検証した。また、都市におけるモンゴル族高学歴者の民族意識が強いため、族内婚姻の比率が高いことを示した。

上述の、都市を対象地域とした族際婚姻についての研究は、いずれも民族混住に加え、国家の政策が族際婚姻の増加に影響を与えていると指摘している点で一致している。だが、増加した族際婚姻が民族意識の変化にどのように影響を及ぼしたかについての論考にまで至っていない点で、実態を究明すべき課題が残っている。

## 2) 赤峰市地域の族際婚姻に関する先行研究

馬戎・潘乃谷（1988）及び馬戎（2004）は、1985年に行った赤峰市の農耕、牧畜、半農半牧の四つの旗に対する調査に基づき、族際婚姻は民族間の差異が縮まり、民族の関係が改善された結果であると述べた。また、族際婚姻の成立要因は主に年齢、職業、人口比率、収入などであるとされ、政府のモンゴル族の幹部は漢族の幹部よりも民族意識が強固である点を指摘し、それゆえ族際婚姻率が低いと論じている。馬戎（2001a）は、赤峰市における族際婚姻成立の要因について、馬戎・潘乃谷（1988）の提示した要因に加え、生業形態、移住状況、言語、交友関係、居住形態などを挙げているが、族際婚姻の増加の要因については答えられていない。さらに、馬戎（2001b）は、半農半牧畜地域での調査の分析により、1985年と1989年のデータを合わせて用い、民族所属の変更が族際婚姻の増加に関係することを初めて言及した。

以上のような馬戎と潘乃谷の研究は、族際婚姻の増加の要因にまで踏み込んで考察し、また、国家政策として遂行された民族所属の変更と族際婚姻との関連性に言及するなどの点で研究の進展に寄与している。しかし、族際婚姻が「民族の関係が改善された結果」（馬戎 1988: 79）、「族際婚姻率が10%以上であるならその両集団の関係がよい」（馬戎 2004: 437）として、族際婚姻について民族間の融合或いは社会的距離の指標を善悪の評価にまで転化し、飛躍した解釈を行なったところは問題である。また、二十年ほど前の資料を使っていることから、新たな資料、調査による再検討が必要である。

また、鄭国全（2004）は、赤峰市の農耕地域における調査に基づき、地理学の視点から民族の共存形態を分析した。族際婚姻に関しては、少数民族優遇政策が農耕地域における

モンゴル族と漢族の族際婚姻を促進した一つの要因だと述べている。民族意識に関しては、モンゴル族は漢族と混住しながら漢族と融合しつつあり、民族意識も弱くなっていると論じたが(鄭国全 2004: 21)、その原因は究明されていない。また、この研究では、生業地域を特定しているがゆえに、族際婚姻と民族意識との関連の問題や、族際婚姻増加の普遍的な要因を解明するには至っていない。

以上のように既存の研究は、研究対象の設定にあたって、都市部、農耕地域、牧畜地域それぞれを対象としたが、旗・県における地方小都市としての鎮を対象とした研究がなく、地域間を比較するまでに至っていない。「民族関係の改善」や民族融合に言及するためには、内モンゴルを総体的に捉える視点や生業形態の比較による考察が行われなければならないと考える。また、婚姻と民族意識の関係については、モンゴル族の族内婚者の民族意識が強固であることが指摘される。しかし、何故強固なのかについては言及されていない。さらに、族際婚姻を研究対象として取り上げてはいるものの、分析はモンゴル側に偏っており、族際婚姻による漢族の民族意識に変化があるかどうかと言及されていない。

以下では、上述した先行研究の成果と課題を踏まえながら、筆者が都市部、農耕地域、牧畜地域、鎮で行なった現地調査の結果やその際収集した資料に基づいて、族際婚姻と民族意識の関係を地域間・族内族際婚者間・民族間で比較しつつ、実証的な考察を行なう。

## 2. 調査地と調査概況

### 1) 調査地域の具えるべき条件

内モンゴル自治区では49の民族の2,384万5,900人(2004年現在)が居住している。その内訳は、漢族は1,859万9,802人(78.0%)、モンゴル族は395万4,819人(16.6%)、他の民族は128万7,679人(5.4%)である。また、都市、農耕地域、牧畜地域以外に、小都市としての鎮が多くある。こうした内モンゴル全体の民族の人口比率と生業形態の特徴を反映する調査地を設定することが本研究の前提となる。

第1に、調査の対象となる地域の民族人口比率が、内モンゴル自治区全体のそれと近似していることが挙げられる。そのような地域であれば、民族人口比率の点で自治区全体を代表していると見なしうる。第2には、対象となる地域内に、各民族の人口に顕著な差異がある下級行政単位(旗・県及びソム・鎮・郷)が存在することである。内モンゴルでは、諸民族の交流の長い歴史の中で、複数の民族が様々に混住しており、漢族の人口が少数民族より多い、漢族と少数民族の人口がほぼ同じ、或いは漢族の人口が少数民族よりも少ない、という3つの混住パターンがある。対象地域においてこの3パターンを見いだせば、内モンゴルの混住パターンを代表していると見なしうる。第3に、対象となる地域が、内モンゴルの生活と生業形態を代表する、都市、鎮、農耕地域、牧畜地域を含んでいることである。内モンゴルでは、その地理的条件に適した牧畜が行われているほか、農耕も行われている。また自治区の中心フフホト市のように都市化したところや、地方の小都市であ

る鎮もある。対象地域が都市、鎮、農耕地域、牧畜地域を含んでいれば、この地域が内モンゴルの生活と生業形態を代表していると見なされる。

2) 調査対象地域の設定

上に示した諸条件を満たしているのは、内モンゴル中部に位置する赤峰市（元昭烏達盟）である。赤峰市は、7旗、2県、3区から構成される。ここには、29の民族の460万4,000人（2004年現在）が混住している。うち、漢族は361万8,744人（78.6%）、モンゴル族は81万9,512人（17.8%）、他の民族は16万5,744人（3.6%）である。図1が示すように、赤峰市の民族の人口比率と内モンゴル全体のそれとを比較すると、互いに近似していることがわかる。このことから、赤峰市は第1条件を満たしていると考えられる。

赤峰市地域は、その中心部である区部が典型的な都市部、市内各旗の中心地が小都市、市の北部には牧畜地域が広がり、南部を中心に農耕地域が連なっている。都市部と農耕地域では漢族の人口が少数民族よりも多く、主に牧畜を営む北部諸旗の中心地には漢族と少数民族の人口がほぼ同数のところがあり、北部牧畜地帯の下級行政単位には少数民族であるモンゴル族の人口が漢族よりも多いところがある。このことから、赤峰市は第2、第3の条件も満たしていると考えてよい。しかも、これらが一つの市の中に存在している。以上のことから赤峰市を調査地として選択するのは妥当だと考える。

現地調査にあたって赤峰市各地の特徴に基づき、四つの調査対象地域を設定した。都市はモンゴル族の人口比率が少ない紅山区（以下、H都市部とする）、鎮はモンゴル族と漢族の人口比率がほぼ同じである巴林右旗大板鎮（以下、D鎮とする）、農耕地域はモンゴル族の人口比率が少ない敖漢旗薩力巴郷（以下、S郷とする）、牧畜地域はモンゴル族の人口比率が多い阿魯科爾沁旗巴音温都爾ソム（以下、Bソムとする）を調査研究地点とした。以下の図1と表1は調査地の人口比率と生業形態の特徴を示したものである。

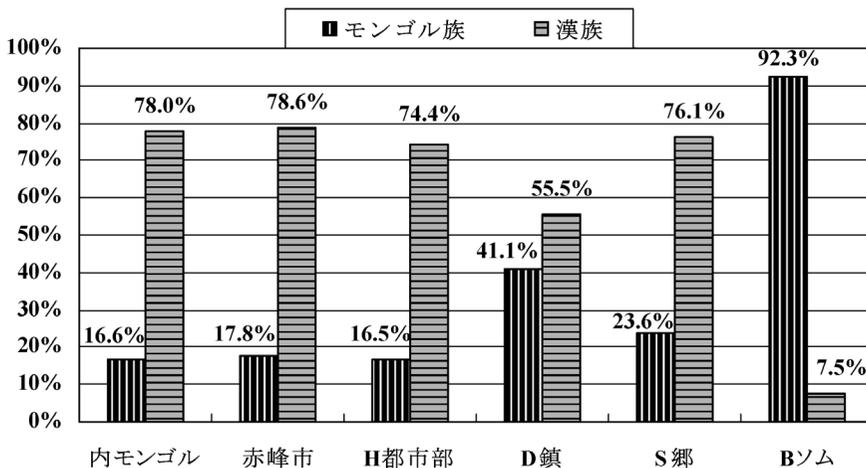


図1 内モンゴル自治区及び各調査地における民族の人口比率

表1 各調査地における生業形態

	生業形態 (出典)
H 都市部	全市の政治・経済・文化・交通の中心地 (『赤峰市誌』1996: 214) 第2次、第3次産業の従事者は49.8% (『赤峰市統計年鑑』2002: 240)
D 鎮	全旗の政治・経済・文化・交通の中心地 (『巴林右旗志』1990: 16) 第2次、第3次産業の従事者は16.4% (『巴林右旗統計年鑑』2003: 30)
S 郷	農業従事者75.6% (『敖漢旗統計年鑑』2003: 88)
B ソム	牧業従事者86.8% (『阿魯科爾沁旗統計年鑑』2003: 118)

## 3) 調査概況と回答者概況

筆者は上述の H 都市部、D 鎮、S 郷、B ソムの四つの調査地域において、民俗習慣、婚姻家族、民族意識などを調べるために、2003年7月から2005年1月の間、アンケート<sup>7</sup>、インタビュー、文書資料調査を含め3度の現地調査を行なった。本稿では、主にモンゴル族と漢族のアンケートによる調査データ、インタビュー調査ノート、各調査地の計画生育弁公室<sup>8</sup>及び婚姻登録所が提供している統計数字を資料として議論を進める。

アンケート回答者の基本状況は、以下のとおりである。また、表2～表5において、調査回答者の全体状況を示すが、本稿ではモンゴル族と漢族の族際婚姻を考察の対象とするため、次章以下の考察ではこの両民族以外のデータを除外することとし、さらに10代の回答者は、その中に既婚者がいないために婚姻関係の分析には含めない。

表2 回答者の民族と性別

	漢	モンゴル	満洲	回	朝鮮	合計	男性	女性
人数	338	518	17	9	1	884	459	425
比率	38.3%	58.7%	1.9%	1.0%	0.1%	100.0%	51.9%	48.1%

表3 回答者の居住地域、族内族際婚姻状況

	H 都市部	D 鎮	S 郷	Bソム	合計	族内婚者			族際婚者	族内族際合計
						漢	モンゴル	合計		
人数	351	269	111	153	884	169	296	465	82	547
比率	39.7%	30.4%	12.6%	17.3%	100.0%	36.3%	63.7%	85.0%	15.0%	100.0%

表4 回答者の年齢構成

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	合計
全回答者数	25	175	373	245	51	9	5	1	884
比率	2.8%	19.8%	42.2%	27.7%	5.8%	1.0%	0.6%	0.1%	100.0%
既婚者数	0	147	366	243	50	9	5	1	821
比率	0.0%	17.9%	44.6%	29.6%	6.1%	1.1%	0.6%	0.1%	100.0%

表5 アンケートの回答状況

	H 都市部	D 鎮	S 郷	B ソム	合計
配布部数	400	300	300	300	1300
有効回答部数	351	269	111	153	884
有効回答率	87.8%	89.7%	37.0%	51.0%	68.0%

### 3. 婚姻条件としての民族所属

婚姻家族は社会において基礎的な権利義務性をもつ単位である。では、人々は何を基準にして婚姻相手を考えるのだろうか。つまり、婚姻家族という私的かつ社会的な関係が結ばれる際に、どのような条件がもっとも強く意識されるのか、またそのうち民族所属はどのように位置づけられるのか。本章ではこの問題をめぐって漢族とモンゴル族の婚姻条件に関する調査結果を分析する。

「婚姻相手を考える際にもっとも重視する条件は何ですか」という質問への回答者は836人、うちモンゴル族は499人（59.7%）、漢族は337人（40.3%）である。全回答者のうち、族内婚者であるか族際婚者であるかが判明したのは542人、うち族内婚者465人（漢族169人、モンゴル族296人）、族際婚者は77人（漢族34人、モンゴル族43人）である。全回答者がもっとも重視するとした項目を選択率の高い順に並べると、「人柄」（40.4%）、「健康」（22.5%）、「性格」<sup>9</sup>（11.4%）、「容姿」（6.5%）、「民族所属」（4.8%）、「経済力」（4.2%）、「才能」（2.8%）、「学歴」（2.2%）、「家庭環境」（1.7%）、「言語」（1.5%）、「社会的地位」（1.1%）、「愛情」（0.9%）となる。このような選択率から、婚姻条件としては民族所属の優先順位は高くはないものの、学歴や社会的地位ほど軽視される条件でもないことがわかる。このような各選択項目の選択率の差を踏まえて、以下では回答者の基本状況である居住地域・性別・民族所属・年齢などと婚姻の諸条件を重視する度合いの間に相関があるかどうか、「民族」とそれ以外の婚姻条件の間にどのような内在的関係があるのかについて分析し、婚姻条件における地域差、民族差、族内族際婚間差、性別差の実態を考察する。

#### 1) 相関係数の検定

調査地の全員を母集団、アンケートデータを標本（回答者全員  $n=836$ ）として、各変数の相関係数<sup>10</sup>を求める。その際、相関係数検定表から検定統計量  $t$  を  $n=800$  の  $t=0.091$  を用い、帰無仮説を  $H:「母相関係数=0」$  とし、有意水準  $\alpha=0.01$ （1%）で両側検定を行った。標本相関係数を  $r$  とし、 $|r| > t$  となるものは帰無仮説を棄却し、 $r$  を有意の相関係数とする。相関係数の値と関係の強さの実用上の値を表6に示す。

本稿では相関係数分析を用いるにあたり、表6に示した帰無仮説を棄却できる結果、つまり  $|r| \geq t$  の相関係数を用いる。また、基本的に実用上ある程度の相関があるとされる目安として  $|r| \geq 0.2$  以上を示した結果に注目していく。

表6 相関係数の実用上の目安

r		r	
0.0~0.2	ほとんど相関がない	0.4~0.7	かなり相関がある
0.2~0.4	弱い相関がある	0.7~1.0	強い相関がある

## 2) 回答者の属性と婚姻の諸条件

回答者の居住地域（H 都市部、D 鎮、S 郷、B ソム）、性別（女性、男性）、民族所属（漢族、モンゴル族）、年齢（20代、30代、40代、50代以上）の四つの項目をそれぞれ一方（列）の変数とし、上記の質問の選択項目である婚姻諸条件の「容姿」、「経済力」、「健康」、「才能」、「性格」、「学歴」、「民族」、「社会的地位」、「言語」、「人柄」、「家庭環境」のそれぞれの重視する度合い（もっとも重視、かなり重視、若干重視、殆ど重視しない、重視しない）をもう一方（行）の変数として、その相関係数を求めると表7の結果が得られた。

表7 回答者の基本状況と婚姻諸条件の相関係数

(民族=民族所属、経済=経済力、家庭=家庭環境、地位=社会的地位、地域=居住地域)

	人柄	健康	性格	才能	容姿	民族	学歴	経済	家庭	言語	地位
性別	0.051	-0.020	-0.065	0.046	0.051	0.009	0.202	-0.011	-0.061	-0.088	-0.046
地域	0.318	0.101	-0.115	0.120	0.061	-0.220	0.002	-0.026	0.096	-0.175	-0.172
民族	0.013	-0.011	-0.266	0.090	0.015	-0.243	0.015	0.110	0.118	-0.066	0.081
年齢	0.007	-0.024	0.008	0.054	-0.036	-0.008	0.003	-0.019	-0.029	-0.001	-0.060

( |r| &gt; 0.2 である項目について相関係数を□で囲んで示す )

表7が示す通り、回答者の性別と「学歴」の相関係数は  $r = 0.202$  であり、性別と「学歴」には弱い相関があるといえる。この結果は、婚姻相手を考える際に、女性のほうが男性よりも学歴をより重視すること、つまり婚姻相手を考える条件における性別の差異を反映している。この傾向を族際婚姻と関連づけてみるなら、女性の高学歴を追求する傾向が族際婚姻を促進する一つの要因になると考えられる。筆者が調査地における男女20人の未婚者のインタビューからみても、女性が全員で自分より学歴が高い男性と結婚したいということと対照的に、男性が自分より高い学歴をもつ女性と結婚したいとした人は一人もいなかった。

地域と「人柄」の相関係数は  $r = 0.318$  であり、地域と「人柄」には弱い相関があるといえる。これは、回答者の居住地域が牧畜地域から農耕地域、鎮、都市へ変わることにより婚姻相手の人柄をより重視する傾向が強くなることを示している。このことから、都市化の進行と市場経済化及び社会競争の激化などが原因で、都市化した H 都市部及び D 鎮の住民の中に、人柄に問題を感じている人が増えていると考えられる。H 都市部の、ある結婚紹介所の L 氏のインタビューによると「婚姻媒介を頼む都市出身の人は、まず相手の人柄を聞くことが多いのに対し、田舎出身の人は、まず収入面を聞くことが多い」と述べたのは上の調査結果とある程度一致する。

地域と「民族」の相関係数は  $r = -0.220$  であり、地域と「民族」には弱い負の相関があるといえる。これは、都市化が進んだ居住地域の住民であるほど婚姻相手の民族所属をより軽視する傾向にある。換言すれば、居住地域が都市より鎮、農耕地域、牧畜地域へいくほどに、回答者は婚姻相手を考える際に民族所属をより重視するようになると考えられる。この傾向は、H 都市部及び D 鎮における第 2 次、第 3 次産業の発展と、S 郷（農耕地域）と B ソム（牧畜地域）における民族的生業の地域的差異に関係すると考えられる。このように婚姻条件において民族所属という要因を強調する事に関する地域差が、後述の族際婚姻率の地域差においてはより著しく反映される。

民族所属と「性格」の相関係数は  $r = -0.266$  であり、回答者の民族所属と婚姻条件の「性格」には弱い負の相関があるといえる。これは、回答者のうちモンゴル族のほうが漢族よりも婚姻相手の性格を重視する傾向にあることを示している。これに関して、S 郷の農民 W 氏のインタビューを用いると、「われわれは嫁でも婿でもその性格がいいかどうかをよく検討する、その理由は性格が穏やかで優しい人のほうが親孝行だと思うからである」という。これは、「性格」という要因が、モンゴル族の次世代へ「親孝行」を期待することと、深く関係する一面を表している。

民族所属と「民族」の相関係数は  $r = -0.243$  であり、回答者の民族所属と婚姻条件の「民族」には弱い負の相関があるといえる。これは、回答者のうち漢族よりモンゴル族のほうが、婚姻相手の民族所属を強く意識し、重視する傾向にあることを示している。筆者のインタビューによると、モンゴル族が漢族より民族所属を強調する理由は、モンゴル族は少数民族であり、「少数民族優遇政策」が関係することである。

表 7 の分析から、回答者の年齢と、上記の質問の選択項目である婚姻諸条件の間には相関がほとんどなく、回答者の性別、居住地域、民族所属と、婚姻条件の「人柄」、「性格」、「民族所属」、「学歴」の間にいくつかの弱い相関が存在することが分かった。また、婚姻の諸条件のうち「民族」という変数が、回答者の居住地域・民族所属という変数と相関があることから、「民族」が地域差異と民族差異を考察するうえで、有効であると考えられる。さらに、インタビュー内容と関連付けてみると、うへの分析結果が示した相関が現実の傾向を反映していることが明らかになった。

### 3) 婚姻諸条件の内在関係

婚姻条件の「民族」とほかの諸条件の内在的関係を探るため、ある婚姻条件をもっとも重視すると選択した者が「民族」をどれほど重視しているかを表 8 に示す。

ここでは、特に「民族」を重視しないとした選択に注目する。各条件のうち、「才能」をもっとも重視すると選択した回答者が「民族」を重視しないとした率が一番高く (78.9%)、次に「経済力」(73.3%)、「人柄」(65.5%)、「学歴」(65.2%)、「性格」(63.3%) を選択した回答者と続く。この結果から導かれることは、人々は婚姻相手を選ぶ際に「才能」、「経済力」、「人柄」、「学歴」、「性格」を重視するほど「民族」を重視しなくなる。つまり、婚

表8 婚姻条件としてもっとも重視する諸項目ごとにみた「民族」を重視する程度

民族の選択 もっとも 重視条件	「民族」をかな り重視する率	「民族」を若干 重視する率	「民族」を殆ど 重視しない率	「民族」を重視 しない率	合 計
人 柄	13.0%	8.8%	12.7%	65.5%	329
健 康	23.8%	13.2%	11.1%	51.9%	161
性 格	19.3%	11.0%	6.4%	63.3%	107
容 姿	20.7%	20.7%	12.1%	46.5%	52
経 済 力	13.3%	0.0%	13.3%	73.4%	39
才 能	5.3%	10.5%	5.3%	78.9%	39
学 歴	8.7%	8.7%	17.4%	65.2%	23
家 庭 環 境	10.5%	21.1%	10.5%	57.9%	18
言 語	38.4%	7.7%	7.7%	46.2%	13
社 会 地 位	9.1%	9.1%	36.4%	45.4%	10
愛 情	0.0%	28.6%	42.9%	28.5%	7

姻に際して必ずしも民族を重視しない理由は、才能、経済力、人柄、学歴、性格という民族による差異が存在しない項目を、より重視するためであると推察される。

#### 4) 小 結

本章の分析から、まず赤峰市のモンゴル族と漢族が婚姻相手を考える際に特に重視するのは、人柄、健康、性格であり、民族所属はもっとも重視される条件とはいえないことを明らかにした。次に、婚姻条件と民族意識を関連づけ、婚姻相手を考える際に民族所属を重視することが民族意識の一つの表れであると考えらるなら、相関係数の分析からは、モンゴル族の民族意識が漢族よりも強いこと、そして都市化が進むほどにその地域に在住する人々の民族意識が薄くなる傾向にあるといえる。婚姻条件としての「民族」とそのほかの条件を関連づけて分析した結果、婚姻条件には「才能」、「経済力」、「人柄」、「学歴」、「性格」がより重視されるため、相対的に「民族」が重視されなくなる傾向が生じていることが分かる。

### 4. 族際婚姻と民族意識

本章では、調査地の族際婚姻率の実態、また族際婚姻に関する人々の意識を分析して、族際婚姻と民族意識の関係について考察する。

#### 1) 調査地の族際婚姻率

筆者のアンケート(2004年)回答者の族際婚姻率を見ると、H都市部では32.5%、D鎮では17.9%、S郷では8.1%、Bソムでは5.2%である。この族際婚姻率は、2004年の婚姻登録所の統計とは異なるが、H都市部からD鎮、S郷、Bソムの順に低くなることは一致している。以下、図2に各調査地の1995年、2000年、2004年の族際婚姻率を示す。

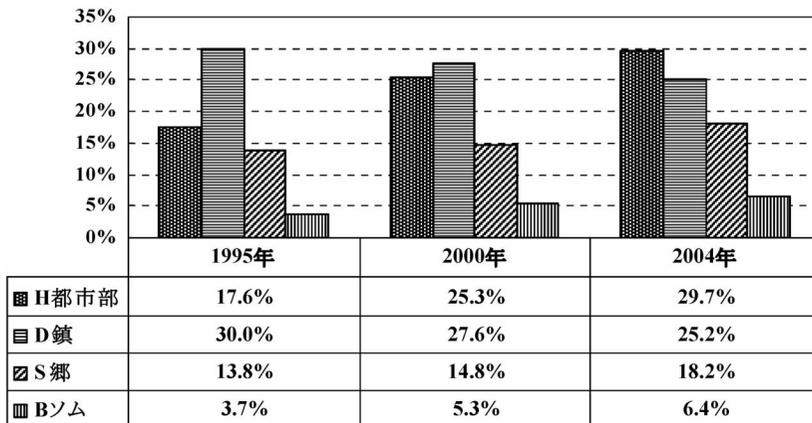


図2 調査地の族際婚姻率  
(出典：各調査地の婚姻登録所の統計資料により算出)

この図2から分かるように、調査年の族際婚姻率を高い順に並べると、1995年と2000年は、D鎮、H都市部、S郷、Bソムとなっているが、2004年は、H都市部、D鎮、S郷、Bソムとなっている。つまり、都市化が進むほどに族際婚姻率が高い状態にある。

調査地別にその変化をみると、H都市部の場合、2000年は1995年より7.7%増加し、2004年は2000年より4.4%増加した。D鎮の場合、2000年は1995年より2.4%減少し、2004年は2000年より2.4%減少した。S郷の場合、2000年は1995年より1.0%増加し、2004年は2000年より3.4%増加した。Bソムの場合、2000年は1995年より1.6%増加し、2004年は2000年より1.1%増加した。この10年間、D鎮を除き、ほかの三つの地域では、族際婚姻率が徐々に増加してきた。しかも、D鎮の族際婚姻率が緩やかに減少しているにも拘らず、四つの地域のうち、依然としてかなり高い比率を保っていることが分かる。先行研究では、族際婚姻の増加に民族所属の変更などが関係することが指摘されているが(馬戎・潘乃谷 1988: 85、馬戎 2001b: 65)<sup>11</sup>、このような社会的背景に関する論考は別稿に譲りたい。

また、図2に示した調査地の族際婚姻率の地域的差異を、婚姻意識の地域の差異と関連づけてみるなら、表7の示したアンケート回答者の居住「地域」と婚姻条件としての所属「民族」との相関係数は $r = -0.220$ であり、二つの変数の間に弱い負の相関があるという結果と関係する。この相関係数より、居住地域がH都市部から、D鎮、S郷、Bソムへいくほどに、その地域の回答者が婚姻条件として民族所属を重視する度合いが強くなり、逆の場合は弱くなる傾向を示している。つまり、都市化が進行した地域の回答者であるほど、婚姻条件として民族所属を重視しない傾向が、都市化が進行した調査地域であるほどに族際婚姻率が高い事情と一致するのである。このように、2004年の族際婚姻率の地域差と同年のアンケート調査における婚姻意識の地域差が同じ方向を示していることから、族際婚姻の実態が、人々の婚姻意識に反映されていることが明らかである。次節からは、このよ

うな実態にある族際婚姻が、人々の民族意識に著しく影響するかどうか、つまり族内族際婚者及び異なる調査地の回答者には顕著な民族意識の差異が見られるかどうかを分析する。

## 2) 自己紹介における民族所属

本節では「自己紹介する際に、もっとも強調したいところは何ですか」という質問への回答、特に民族所属の選択に注目し、民族所属の強調が族内族際婚、居住地域、及び民族との間に相関があるかどうかを通じて民族意識の実態を分析する。

表10 自己紹介に強調すると選択した各項目の族内族際婚者の比較

	族内婚者	族内婚者 比率	族際婚者	族際婚者 比率	合計	合計比率
職業	213	50.6%	34	50.0%	247	50.5%
出生地	105	24.9%	12	17.6%	117	23.9%
民族	56	13.3%	9	13.2%	65	13.3%
年齢	43	10.2%	10	14.7%	53	10.8%
職位	4	1.0%	3	4.4%	7	1.4%
合計	421	100.0%	68	100.0%	489	100.0%

表10の示す通り、全回答者の半数は「職業」を強調すると選択し、族内族際婚者の差異は0.6%に過ぎない。「出生地」の選択率は、族内婚者のほうが族際婚者よりも7.3%高い。また、族際婚者のほうが族内婚者よりも「年齢」を4.5%高く、「職位」を3.4%高く選択している。全回答者のうち、自己紹介において「民族」を強調すると選択した率は13.3%であり、これは前章の冒頭に述べた婚姻条件には「民族」がもっとも重視されるとした4.8%と比較すると、8.5%高い。これにより、民族所属が婚姻関係よりは個人の領域で相対的に強く意識されることが分かる。表10からみると、自己紹介において「民族」を強調すると選択した率の族内族際婚者の差は0.1%に過ぎない。また、この「民族」を選択した族内族際婚者を民族間で比較すると、以下の通りである。

表11 自己紹介に「民族」を選択した比率

	回答者	族内婚者 合計	「民族」 の選択	「民族」 の選択率		回答者	族際婚者 合計	「民族」 の選択	「民族」 の選択率
族内 婚者	モンゴル	278	45	16.2%	族際 婚姻	モンゴル	35	6	17.1%
	漢	143	11	7.7%		漢	33	3	9.1%
	合計	421	56	13.3%		合計	68	9	13.2%

表11が示す通り、族内婚者のモンゴル族が「民族」を選択した率（16.2%）は、族際婚者のそれ（17.1%）より0.9%低く、族内婚者の漢族が「民族」を選択した率（7.7%）は、族際婚者の漢族のそれ（9.1%）より1.4%低い。つまり、自己紹介において民族所属を強

調する比率は、民族を問わず族内族際婚者の差異が微少であり、族内族際婚者を問わずモンゴル族のほうが漢族よりも民族所属を強調する。

さらに、相関係数を用いて分析する。自己紹介で「民族所属を強調するかどうか」と「族内族際婚者」との相関係数を求めると、 $r = -0.028$  なので「民族所属を強調するかどうか」と「族内族際婚者」の二つの変数の間にはほとんど相関がないといえる。つまり、自己紹介に民族所属を強調するかどうかに関しては、族内族際婚による差異はないと考えられる。次に、自己紹介で「民族所属を強調するかどうか」と回答者の居住「地域」との相関係数を求めると、 $r = -0.022$  なので「民族所属を強調するかどうか」と「地域」の二つの変数の間にはほとんど相関がないといえる。つまり、自己紹介に民族所属を強調するかどうかには、居住地域による差異もないと考えられる。また、自己紹介で「民族所属を強調するかどうか」と回答者の所属「民族」との相関係数を求めると、 $r = -0.060$  なので「民族所属を強調するかどうか」と回答者の所属「民族」の二つの変数の間にはほとんど相関がないといえる。つまり、自己紹介に民族所属を強調するかどうかには、民族による差異はないと考えられる。

自己紹介における「民族」の分析から、「民族」を強調すると選択した比率は、モンゴル族のほうが漢族よりも高く、族際婚者のほうが族内婚者よりも高いことが分かる。相関係数分析から、「民族」を強調するかどうかには「族内族際婚者」の差、及び居住「地域」の差がないことがはっきりとした。自己紹介で民族所属を強調することを民族意識の表れの一つであると考えた場合、族内族際婚者、民族、居住地域を問わず、民族意識の差異がほとんどないことを示している。

### 3) 部屋飾りににおける「民族風」

本節では、人々がどのような部屋飾りを好んで選択するかにより、生活空間においても民族的特徴が好まれるかどうか、及び族内族際婚及び居住地域との間に相関があるかどうかを分析して民族意識の実態を考察する。「あなたがもっとも気に入る部屋の飾り方は何風ですか」という質問への回答者544人のうち、族内婚者か族際婚者か判明したのは249人（漢族90人、モンゴル族159人）である。以下、「モンゴル風」、「漢風」の選択状況を族内族際婚及び民族間で比較する。

表12 「モンゴル風」と「漢風」の選択状況

		漢 風	漢風比率	モンゴル風	モンゴル風比率
族内婚者	漢	64	90.1%	7	9.9%
	モンゴル	36	24.3%	112	75.7%
	合 計	100	45.7%	119	54.3%
族際婚者	漢	17	89.5%	2	10.5%
	モンゴル	6	54.5%	5	45.5%
	合 計	23	76.7%	7	23.3%

表12が示す通り、部屋飾りには、漢族もモンゴル族も族内婚者(90.1%、75.7%)が族際婚者(89.5%、45.5%)より民族的特徴を好むと選択した。民族別にみると、部屋飾りで自己の民族的な特徴のある部屋飾りを選択した率は、族内婚者の漢族が族内婚者のモンゴル族より14.4%高く、族際婚者の漢族の選択率も族際婚者のモンゴル族のそれより44.0%も高い。この結果から、生活空間である部屋の飾り方において、漢族のほうがモンゴル族よりも民族的特徴を強調するといえる。漢族の場合、族内婚者と族際婚者が「漢風」を選択する比率には顕著な差はないが(0.6%)、モンゴル族の場合、族内婚者が族際婚者よりも(30.2%)上回っている。このことから、モンゴルの族際婚者と漢族の族際婚者を比較するならば、モンゴル族は漢族ほどには部屋飾りに民族的特徴を強調しないといえる。したがって、部屋飾りに民族的特徴をもっとも強調するのは漢族の族内婚者であるといえる。

さらに、部屋飾りに「所属民族風を好むかどうか」と「族内族際婚者」との相関係数を求めると、漢族の場合は $r = 0.062$ 、モンゴル族の場合は $r = -0.142$ となり、モンゴル族と漢族の回答者にとって、二つの変数の間には相関がないといえる。つまり、漢族もモンゴル族もともに、部屋飾りには所属民族風を好むかどうか、族内婚者か族際婚者かとは関係がないと考えられる。また、部屋飾りに「所属民族風を好むかどうか」と回答者の居住「地域」との相関係数を求めると、漢族の場合は $r = 0.019$ 、モンゴル族の場合は $r = -0.170$ なので、同じくモンゴル族と漢族の回答者にとって、この二つの変数の間には相関がほとんどないといえる。部屋飾りが民族意識の一つの現れであると考えた場合、族内婚者であるか族際婚者であるか、及び居住地域がどの地域であるかによらず、その民族意識の強弱には顕著の差異がないといえる。

#### 4) 小 結

本章では、族際婚姻率の実態、族際婚姻と民族意識の関係について考察した。調査地の族際婚姻率は顕著な地域差を示しており、都市化が進むほどにその地域の族際婚姻率が高い状態にある。また、族際婚姻率の地域の差異が人々の婚姻意識に反映されている。

自己紹介、室内装飾に関する二つの項目を分析し、族内族際婚者間の民族意識に強弱の差があるかどうかを検討した。その結果、民族所属(或いは民族的飾り)を強調する(或いは好む)と選択した比率には、族内族際婚の差異が見えた。だが、全回答者(249人)の回答に対して相関係数分析を行なった結果、自己紹介と室内装飾において、「民族」を強調するかどうかには、族内族際婚及び居住地域による差異が見られなかった。

本章での分析から、族際婚姻の実態には地域差があるが、民族意識には顕著な地域差があるとは言えないことがはっきりとした。民族意識にはモンゴル族と漢族の民族間の差異もはっきりと見えないこともわかった。また、族内族際婚者の民族意識の差異がほとんどないこと、つまり、族際婚姻による族際婚者の民族意識の変化は顕著ではないことも明らかになった。次章では、人々の族際婚姻に関する意識には地域と民族の差異があるかどうかを分析する。

## 5. 族際婚姻に関する意識

民衆の族際婚姻に対する態度は、それに関して発生する各種の社会現象の把握、及び族際婚姻の変化の傾向を予測するうえで有効である。そこで本章ではアンケートの回答を通じて、人々の族際婚姻に関する意識の状況、及びそれと族際婚姻率との関係を検討する。「あなたは族際婚姻を肯定しますか否定しますか」という質問への回答者は819人、うち男性426人（52.0%）、女性393人（48.0%）、モンゴル族491人（60.0%）、漢族は328人（40.0%）いる。また、H都市部の326人（39.8%）、D鎮の242人（29.5%）、S郷の100人（12.2%）、Bソムの151人（18.4%）いる。この質問の回答は、人々の族際婚姻に関する見方を表す「族際婚姻観」として捉える。

### 1) 地域と性別の比較

本節では、族際婚姻に関する考え方の選択率を地域間で比較し、それが族際婚姻の現状とどのような関係があるかを分析する。

表13 族際婚姻観の地域・性別の比較

		肯 定	肯定比率	否 定	否定比率
H 都市部	女 性	139	80.3%	34	19.7%
	男 性	128	83.7%	25	16.3%
合 計		267	81.9%	59	18.1%
D 鎮	女 性	88	74.6%	30	25.4%
	男 性	88	71.0%	36	29.0%
合 計		176	72.7%	66	27.3%
S 郷	女 性	25	62.5%	15	37.5%
	男 性	50	83.3%	10	16.7%
合 計		75	75.0%	25	25.0%
B ソム	女 性	49	79.0%	13	21.0%
	男 性	79	88.8%	10	11.2%
合 計		128	84.8%	23	15.2%

回答者の選択状況をみると、四つの調査地域の回答者は72%以上の比率で族際婚姻を肯定し、38%以下の比率で否定していることがわかる。地域間で比較すると、「肯定」の比率はBソム（84.8%）より、H都市部（81.9%）、S郷（75.0%）、D鎮（72.7%）へと下がっていく傾向にある。また、地域間の性別で比較すると、女性のうち「肯定」の比率が一番高いのがH都市部（80.3%）、次にBソム（79.0%）、D鎮（75.6%）、S郷（62.5%）である。男性のうち、「肯定」の比率が一番高いのがBソム（88.8%）、次にH都市部（83.7%）、S郷（83.3%）、D鎮（71.0%）である。このような性別及び地域による族際

婚姻に対する回答状況の違いは、異なる地域に居住している男性と女性の族際婚姻に対する態度の相違を反映している。また、このような族際婚姻意識の地域差と族際婚姻率の地域差が共通する点は、H 都市部で族際婚姻の「肯定」の選択率と都市における族際婚姻率がより高いことである。逆に、その差が顕著なところは B ソムである。つまり、族際婚姻率の地域差と族際婚姻を「肯定」する意識の地域差の間にはギャップがある。

## 2) 民族別・年齢別の比較

本節では既婚者の族際婚姻に対する選択状況を民族別・年齢別で比較し、その民族・年齢層による差が族際婚姻率の現状とどのような関係があるかを明らかにする。

表14 「肯定」と「否定」の民族別・年齢別の比較

		肯 定	肯定割合	否 定	否定割合	合 計
漢	20代	45	72.6%	17	27.4%	62
	30代	96	80.0%	24	20.0%	120
	40代	83	83.0%	17	17.0%	100
	50代以上	22	81.5%	5	18.5%	27
合 計		246	79.6%	63	20.4%	309
モンゴル	20代	78	83.0%	16	17.0%	94
	30代	172	79.6%	44	20.4%	216
	40代	93	75.0%	31	25.0%	124
	50代以上	21	72.4%	8	27.6%	29
合 計		364	78.6%	99	21.4%	463
総 計		610	79.0%	162	21.0%	772

表14から、族際婚姻を「肯定」として選択した割合は、漢族が80.2%、モンゴル族が78.5%であることが分かる。その差はわずか1.7%に過ぎないので、民族間で大きな違いがあるとは言えない。年齢別に見ると、各年齢層のうち、「肯定」の選択率が一番高いのは、漢族の40代（83.0%）とモンゴル族の20代（83.0%）である。逆に、「否定」の選択率が高かったのは漢族の20代（27.4%）、モンゴル族の50代以上（27.6%）である。モンゴル族は年齢が若くなるほどに、肯定率が徐々に増加するが、漢族は年齢が若くなるほどに肯定率が減少する傾向にある。このような若い世代における族際婚姻に対する意識の違いからは、族際婚姻率の増加に関する傾向は読み取れないものの、族際婚姻の現実とそれに関する意識のギャップはここからも伺える。

さらに、この質問の「肯定」・「否定」という回答と回答者の「民族所属」（漢族・モンゴル族）の間には相関があるかどうかを確認するために、相関係数を求めると、 $r = -0.039$ なので二つの変数の間に相関がない。つまり、族際婚姻に関して「肯定」するか「否定」

するかには、回答者の民族所属が関係しないといえる。

### 3) 小 結

本章では、族際婚姻に対する「肯定」、「否定」の選択状況を通じて、族際婚姻に関する人々の意識を分析した。全回答者は72%を上回る比率で族際婚姻を肯定するにもかかわらず、実際には、性別、民族、地域、年齢層によって、族際婚姻に対する人々の意識には差異があり、この分析から族際婚姻に関する意識と族際婚姻率の現実との間にギャップがあることも分かった。また、相関係数分析により、族際婚姻に関する意識と回答者の所属民族は相関がなく、民族の違いは族際婚姻に対する意識の強弱とは関係のないことも明らかになった。これらの結果には、以下のような要因があると考えられる。

まず、前章に述べたように、婚姻条件として民族所属は重視されておらず、人々は必ずしも婚姻と民族所属が直接に関わると見ていないことと関係していると思われる。つまり、婚姻家族は民族所属以外の現実的かつ社会的な要因と深く関わっていると考えられる。次に、中国では族際婚姻が民族団結のシンボルとされる場合が多いことがもう一つの要因として考えられる。その典型的な事例として、周恩来の姪（周秉建）とモンゴル族の歌手（拉蘇榮）との婚姻が挙げられる<sup>12</sup>。このように、良好な民族団結の象徴として、族際婚姻は当然順調であるべきだと社会的思潮が中国には存在する。そしてこのような社会的思潮はまぎれもなく大衆にも浸透している。したがって、族際婚姻を「否定」する見方が社会に少なく、その選択率も低くなるのではないかと推論される。例えば、筆者のインタビューした S 郷の W 氏（45歳、モンゴル族、農民）、B ソムの H 氏（38歳、漢族、牧民）は、共に初めて面会時に「族際婚姻は光栄なことだ。ここの民族はよく団結しているため、族際婚姻がいっぱいある」と話し、族際婚姻を否定する発言は全くなかった。これは牧民も農民も、族際婚姻と「民族団結」を関連づけてイメージしていることを示している。

## 6. 族際婚姻家族の次世代の民族意識

前章では、族際婚姻によって族内族際婚者間に民族意識の顕著な差が見えないことを明らかにした。つまり、異なる民族所属をもつ族際婚姻家族の夫妻は、それぞれの民族意識をもつと考えられる。しかし、族際婚姻家族の次世代が両親のどちらかの民族所属を選んだとしても、その民族意識は両親がもつそれと一致するとは言いがたい。そのため、族際婚姻による民族意識の変化は次世代においてもっとも顕著と考え、本章では、インタビュー資料を素材に、族際婚姻家族の次世代の民族意識の実態を検討する。

ケース1の W 氏は、敖漢旗（農耕地域）の出身であり、漢族と漢文化のなかで育ち、現在 H 都市部で働いている族際婚姻家族の次世代であり、戸籍上はモンゴル族である。ケース2の S 氏は、阿魯科爾沁旗出身（牧畜地域）の出身であり、モンゴル族と牧畜文化の環境に育ち、B ソムに在住する族際婚姻家族の次世代であり、戸籍上はモンゴル族である。

ケース1 W氏(女性、39歳、高校教師)

父は農耕地域出身の漢族、母は牧畜地域出身のモンゴル族であり、W氏は兄弟3人、戸籍上全員モンゴル族である。

「私は名義上のモンゴル族にすぎない。私はモンゴル語が話せないし、モンゴルの歴史も文化も知らない。モンゴルの生活をしたことはなく、したとしても慣れないだろう。そのため、私は自分をモンゴル族だと思わない。モンゴル族の友人と一緒にいるとき、自分が漢族であることを自然に感じる。父は漢族であるし、私はずっと漢族のみの環境に暮らしてきたから私は漢族だ。確かに私の母も夫も牧畜地域出身のモンゴル族である。私の夫はいつも『我々はモンゴル族の家族』というが、私は族際婚姻家族だと思う。職場やレストランでの漢族のみの集まりで、モンゴル族について議論するとき、何となく自分がモンゴル族であると感じる。また、モンゴル族なら誰でも優遇政策によって恵まれているようにいわれるが、私は恵まれるどころか、『文化大革命』期に迫害を受けて大変苦労した。そのときのトラウマが今も残っているため、私はモンゴル族になりたくない。」

ケース2 S氏(男性、54歳、牧民)

父は漢族の農民、母はモンゴル族の牧民である。S氏は兄弟2人、戸籍上全員モンゴル族である。

「私はモンゴル語で教育を受け、牧民の世界に育った。農業をやったことはなく、大好きな食べ物は乳製品であり、今も時々馬に乗っている。だから、モンゴル族の牧民だ。周りのモンゴル族に『半分モンゴル』とか『混血モンゴル』といわれると、自分は純粋なモンゴル族ではないと思う。父は漢族であるため、私は漢族ではないといえないが、同世代の漢族とは違って、モンゴル名があり、性格も朗らかで素直なモンゴルの性格であり、戸籍上もずっとモンゴル族だった。私は、親戚の紹介で漢族のC氏と結婚した。家族はやはり漢族とモンゴル族からなった家族である。子供たちも私と同様にモンゴル族でありながら漢族でもある。モンゴル族と漢族の友人がトラブルになったとき私は困る。いったいどちらを支援すればよいのか途方に暮れ、公平な立場に立つよう努力する。その時に、なぜ人は民族を区別しなければならないかと思う。」

以上のケースにあげた両者の共通点は、民族の自他認識上、モンゴル族と一緒にいるときには自分は漢族と感じ、漢族と一緒にいるときには自分はモンゴル族と感じるところである。混血による民族所属のもつ複合性が、民族アイデンティティの曖昧さを生み出した要因でもあろう。

次に、両者は共に、族際婚姻家族の第二世代のモンゴル族であるにも関わらず、両者の民族アイデンティティは異なる方向を示している。それには両者が成育した環境が作用し

たとえられる。農耕地域に生まれ育ち、都市に定住した W 氏にとっては漢族と漢文化が、牧畜地域に生まれ育った S 氏にとってはモンゴル族とモンゴル文化が、それぞれの民族アイデンティティに強く影響を及ぼした。両者は親の所属民族を重視し、自己の民族所属の複合性を認識しながらも、やはり自分が持つ文化的特徴によって、自分がどの民族の間であるかを判断する。族際婚姻家族の次世代の民族アイデンティティを、戸籍上に登録された民族所属のみによって容易に判断はできない。

政策が民族アイデンティティに与える影響も無視できない。W 氏のモンゴル族としての意識を弱めた一つの要因は「文化大革命」によって受けた迫害である。W 氏はそれが親によって決められたモンゴル族という民族所属がもたらし、かつ、自分が漢族であったらよかったと考えた。そして、「私は漢族である」という考えが強くなった。

以上の分析により、族際婚姻家族の次世代が持つ民族アイデンティティの複合と揺らぎが明らかになった。彼らの民族アイデンティティは家族環境、養育過程、社会的事件などの影響を受けながら、両親の民族所属の間で揺れ動いている。族際婚姻家族の第 2 世代の事例によって、時にモンゴル族として、時に漢族として、しかも純粋なモンゴル族と漢族と異なるアイデンティティを持ちうる第三の「複合的かつ曖昧な」民族意識が創造されたといえる。

## 7. 結論と今後の課題

本稿では、赤峰市における現地調査に基づき、民族間、族内族際婚間、地域間それぞれの比較分析により、婚姻と民族意識の関係について実証的な考察を試みた。その結果を要約すれば次の通りである。

第一に、族際婚姻を成立させる上で重要な個人の婚姻条件を手がかりに族際婚姻と「民族」の関係を調査した結果、民族所属は婚姻条件としてもっとも重視されるとは言いがたく、その原因は「才能」、「経済力」、「人柄」、「学歴」、「性格」がより重視されるからであることがわかった。婚姻相手を考える際に民族所属を重視することが民族意識の一つの表れと考えるなら、その選択率からモンゴル族の民族意識は漢族より強いと言える。

第二に、調査地の族際婚姻率は1995年から2004年まで緩やかに増減してきた。また、調査地の生業形態及び都市化により、族際婚姻率にははっきりとした地域差がみられ、それが人々の婚姻意識にも反映されている。それに関連づけて族際婚姻に対する意識をみると、多くの回答者は族際婚姻を「肯定」するにもかかわらず、実際には「肯定」する選択者の中にも、性別、民族、地域、年齢層により差異が生じている。これは、民族の人口比率、族際婚姻の実態が族際婚姻に対する人々の意識に作用しているといえよう。加えて、族際婚姻に関する国家の主張がメディアを通じて、人々の意識に影響を及ぼしているということをも表している。

第三に、「自己紹介」と「部屋飾り」において「民族」を強調するかどうかの分析を通

じて、族内族際婚及び地域差と民族意識の関係性を調査した結果、族際婚姻に地域差は見えるが、族内族際婚による民族意識の強弱の地域差がほとんどないことが明らかになった。

第四に、族際婚姻家族の次世代の事例調査から、次世代の民族アイデンティティは、複合しかつ揺らぎが起きていることが明らかになった。族際婚姻は、族際婚者自身の民族意識には顕著に影響を与えとは言えないが、族際婚姻家族の次世代の民族意識には著しい影響を与えている。このことは注目に値しよう。混血による家族関係の複雑化、純粋な民族のイメージとのギャップ、養育環境、政治変動などが族際婚姻家族の次世代の民族意識を複合化し、曖昧化し、揺らぎをもたらした要因であると考えられる。

以上を要約すれば、個々人にとって民族所属は重視される婚姻条件ではないが、民族所属に関わる婚姻意識には族際婚姻の実態が反映されている。現在、調査地の族際婚姻は生業形態による地域差を示しており、ゆるやかな変化状態にある。また、このような状態にある族際婚姻は族際婚者の民族意識には及ばず影響が顕著ではないが、族際婚姻家族の次世代に与える影響が顕著である。

これらの結論に基づいて先行研究のいくつかの論点を検討する。まず、馬戎・潘乃谷(1988)、馬戎(2004)、王俊敏(2001)によって、族内婚者のモンゴル族の民族意識は族際婚者のそれよりも強いと指摘されたことがあるが、筆者の調査分析では、現在モンゴル族も漢族も、その族内族際婚者の民族意識に顕著な差異がほとんど見えなかった。つまり、族際婚姻によって民族意識に顕著な差異が生じない実状もある。次に、筆者の調査によれば、民族所属が婚姻条件としては重視されないこと、及び赤峰市地域の族際婚姻には減少の傾向も見られていることにより、馬戎(2004)の如く族際婚姻をもって民族関係の善悪を評価することには限界があることが指摘でき、族際婚姻が減少していることにより、「民族関係はよくなってきている」とは言いがたい。第三に、鄭国全(2004)では農耕地域のモンゴル族の民族意識は弱いと述べられているが、本稿の婚姻条件における民族所属を重視する度合いの差異、自己紹介に民族所属を強調するかどうかに関する相関係数結果などを勘案すれば、赤峰地域のモンゴル族の民族意識が漢族より弱いとは即断できない。第四に、族際婚姻による民族意識の変化を把握する一つのキーワードとして族際婚姻家族の次世代が挙げられる。族際婚姻家族における次世代の民族意識の曖昧化或いは揺らぎは、家族、民族及び社会全体の変化に繋がるものであろう。

以上のような議論を踏まえれば、冒頭に触れた Sollors のエスニシティの再創造論は、内モンゴル赤峰地域における族際婚姻による民族意識の変化を明らかにするうえで極めて有効である。つまり、族際婚姻によりモンゴル族の民族意識も再創造されたということである。しかし、Sollors の提示した新しいエスニシティは、移民の2世代、3世代が自身の出自を否定した上で形成したが、現代モンゴル族の場合、族際婚姻家族の次世代が、両親の民族出自を肯定した上で、複合しかつ曖昧で揺らぎのある第三の民族意識を形成したところが異なる。族際婚姻家族の次世代の民族意識は、混血による家族関係の複雑化、民族

文化、養育環境、政治変動などの社会的要因に左右され、揺れ動く動態の状態にある。これを換言すれば、都市化の進行に影響されて地域差を示している赤峰市におけるモンゴル族と漢族の族際婚姻は、第三の「複合かつ曖昧な」民族意識を持つ世代を創造したといえよう。このような族際婚姻と民族意識の関係の分析からは、民族混住地域において、族際婚姻が進行しつつある今日では、民族意識の曖昧化はむしろ多重な民族性を備えた「民族」を再創造しているととらえた方が良いのかもしれない、それを明らかにすることは筆者の今後の課題である。

(本稿はトヨタ財団2004年研究助成 A (個人研究) による成果の一部である)

## 注

1) 旗 (hushuu)・鎮・ソム (sumu) は内モンゴル自治区における下級行政単位である。旗は県レベル単位であり、旗の下に郷レベルの鎮・ソムがある。鎮を設置する条件は、1963年以前、常駐人口 (その地域の戸籍をもっている人) が2000人以上、非農業人口が50%以上としていた。1964年からは、常駐人口が3000人以上、非農業人口が70%以上、或いは常駐人口が2,500-3,000人、非農業人口が85%以上となった。1984年以後、県 (旗) の地方政府機関の所在地、あるいは総人口が20,000人以下の郷において、郷政府所在地の非農業人口が2,000人を超えた地域；総人口が20,000人以上の郷において、郷政府所在地の非農業人口が郷総人口の10%以上を占めている地域；或いは少数民族地域、人口が少ない辺境地域、山地、或いは小型工業と鉱区、小港、観光地、国境地域では、非農業人口が2,000人以下でも鎮を設置することができるとした。現在、赤峰市では88の鎮が設けられている。

内モンゴルにおける行政単位を高い順に並べると、市・盟 (aimag)→区・旗・県→街道弁事処・鎮・郷・ソム→小区 (社区) 居民委員会・ガチャー・村委員会、である。

2) 先行研究の馬戎 (2004: 69) では「人々が自身の属する民族に対する同胞意識と他民族に対する弁別」を民族意識の中核であるとした。本稿で用いる「民族意識」とは、人々は自身の民族所属、および民族の文化的特徴への意識、区別、強調に基づく、モンゴル族と漢族の構成員間の自他認識を指している。民族意識に直接関係するエスニシティをみると、Gordon はエスニック・グループの人たちの同胞意識を指したが (Gordon 1964: 21)、Sollors のエスニシティの中核はエスニック・アイデンティティ及びナショナル・アイデンティティである (Sollors 1986: 22)。

3) 「族際婚姻」は中国の社会学に既に定着している民族間の婚姻を表す用語であるが、「民族通婚」という用語もしばしば用いられる。民族間婚姻と対照的概念として、所属民族内部の婚姻を「族内婚姻」という。本稿では「族内婚姻」、「族際婚姻」を用いる。馬戎 (1988: 85)、馬戎 (2004: 453)、王俊敏 (2001: 172) 等では、赤峰市の牧畜地域、農耕地域及びフフホト市に居住するモンゴル族と漢族の族際婚姻率の増加、及びモンゴル族の族内婚者の民族意識が族際婚者のそれよりも強いことなどが指摘されている。

4) 本論の「民族」は中国政府から認定した56民族の「民族所属」をさし、「エスニック・グループ」と同様で、「民族意識」は「エスニック・アイデンティティ」と同様で用いる。引用文は「人種」、「エスニック」、「族群」、「民族」などの用語を原文に従う。

- 5) Gordon が民族（人種）融合の重要な7つの変数（指標）は、①文化的・行動的融合（文化的パターンがホスト社会のものに変わる）、②集団や制度のネットワークにおける構造的融合、③婚姻の融合（大規模なエスニック間婚姻）、④アイデンティティの融合（ホスト社会に基づく同胞意識の発展）、⑤行動受容的融合（差別の消失）、⑥態度受容的融合（偏見の消失）、⑦市民的融合（価値観と権力の闘争の消失）であると定義した。さらに、民族間の往来が頻繁になり、社会組織ネットワークが相互に形成され、民族間の偏見や蔑視が基本的に消失した後、大規模な民族間の婚姻が現れると述べた（Gordon 1964: 70-82）。
- 6) Clifford Geertz は、人種（民族）間の境界には『物質的境界』と『符号的境界』が存在するという。『物質的境界』とは、主に『原生性紐帯』により生じる境界であり、その核心は先天性、遺伝性、典型性であるが、『符号的境界』とは、心理的要因により生じる境界であり、その核心は後天性、可変性、新概念の生産性である（Geertz 1973: 276-277）と定義した。また、Stevan Harrell は『協議的境界』（negotiated boundaries）を提示し、人種（民族）間の境界が流動していると述べた（Harrell 1996: 1-18）。
- 7) アンケート調査における質問の項目は全部で59個あり、一つの項目の中で複数の質問が含まれている。本稿では言及していない婚姻及び民族に関するいくつかの項目を提示すると、「どの民族の方と婚姻すればもっとも良いと思われませんか」、「どの地域の方と婚姻すればもっとも良いと思われませんか」、「家族関係にもっとも影響を及ぼす原因は何だと思われませんか」、「離婚についてどう思われませんか」、「あなたの家族にはどの民族の来客がもっとも多いですか」などがある。
- 8) 計画生育委員会（または弁公室）は、居民委員会等の政府機関に属する組織であり、主に婦人関係の仕事、人口統計、及び一人っ子政策の実施を保障する機能を果たす。婚姻登録処（または婚姻登録所）は民政局に属する組織であり、主に婚姻登録及び協議離婚等の登録を行う。
- 9) ここで使う「人柄」とは、中国語の意味を中心とし、「人品」（人の品質、つまり人の思想、認識、品性などの本質という意味をもつ。「性格」とは、人の言語、態度、行動を含む振る舞いをさす。
- 10) 相関係数の実用上の目安に関しては、前野昌弘（2003）『図解でわかる統計学分析』日本実業出版社（85頁）参照。相関係数の詳しい検定表に関しては、全国体育学院教材委員会審定（1998）『体育統計』人民体育出版社（288頁-291頁）参照。相関係数分析に、Microsoft Excel の統計分析ツールを使用した。
- 11) 張天路の研究によれば、1980年代初期、民族所属の変更が認められ、1978年から1990年の間に、民族所属を少数民族に変更した者は約2000万人（同時期の少数民族人口増加数の50~60%）にのぼる。また、当時の内モンゴルの場合、1982年の上半期だけで、モンゴル族へ309,300人（当時のモンゴル族の人口の12.44%）、満州族へは約125,500人など、約45万人が民族的出自を変更し、漢族が237,600人減っていた（張天路 1993: 5）。赤峰市の場合、「1980年から1990年にかけて、赤峰市全域では34万人の漢族が、民族所属を回復／変更して少数民族となり、それが当時、少数民族の総人口増加率の70.8%を占めていた」（『赤峰市志』1996: 291）。黄荣清は、少数民族人口の猛烈な増加には民族所属の変更と、国家の政策の偏りによる族際婚家族の次世代における民族所属の少数民族への選択が関係すると指摘している（黄荣清 2004: 148）。横山廣子は、民族変更による少数民族人口の拡大及び新しいエスニック・アイデンティティの生起を指摘している（横山廣子 1989: 274-277）。馬戎は、赤峰市における族際婚姻の増加には民族所属変更が関係すると述

べた（馬戎2001b: 65）。また、筆者がアンケート回答者を中心にインタビューを行なった結果、調査地における民族所属を変更した漢族（「モンゴル族」）回答者のほとんどが、調査票に「漢族」と記入した。さらに、その原因は「研究者は政府の関係者ではなく、回答者と利益関係を持たないため」であることがはっきりとした。

- 12) 周恩来の姪（周秉建）とモンゴル族の歌手（拉蘇栄）が1979年に婚姻したことは漢族とモンゴル族の民族団結の象徴とされている。当時、周恩来は姪に「あなたは内モンゴルに根ざして、モンゴル族の青年と婚姻するはずだ。そして、彼と共に辺境地域の遅れた状況を改変し、民族団結の強化と促進のために働くべきだ」と話したという。このことが現在もマスメディアで宣伝されている。例えば、中国中央テレビ CCTV（西部チャンネル）では2004年6月22日、15:01から周秉建のテレビ・インタビューを生中継した。それ以外に、周秉建関係の記事がインターネット上に数多く掲載されている。例えば、『新華網』では2004年11月8日、11:27:19に「独特人格魅力」を掲載したが、それが現在も『寧夏新聞網』に転載されている。詳細は <http://www.nxnews.net/630/2004-11-8/25@56899-2.htm>（2005/04/16アクセス）参照。

## 【引用・参考文献】

- 鄭国全（2004）「内モンゴル自治区の農耕地域におけるモンゴル族と漢族の共存形態——赤峰市寧城県の場合——」『新地理』51巻、13—23
- 横山廣子（1989）「多民族国家への道程」宇野重昭主編『静かな社会変動』岩波書店、263—284
- Clifford Geertz（1973）*The Integrative Revolution: Primordial Sentiments and Civil Politics in the New States*. In *the Interpretation of Cultures*. New York: Basic Books
- Gordon, Milton M. (1964) *Assimilation in American Life: The Role of Race, Religion, and National Origins*. New York: Oxford University press
- Sollors, Werner（1986）*Beyond Ethnicity: Consent and Descent in American Culture*. New York: Oxford University press
- Stevan Herrell（1996）Introduction, In Melissa J. Brown ed. *Negotiating Ethnicities in China and Taiwan*. Berkeley: Institute of east Asia Studies, University of California.1—18
- 阿魯科爾沁旗志編纂委員会（1994）『阿魯科爾沁旗志』内蒙古人民出版社
- 阿魯科爾沁旗統計局（2003）『阿魯科爾沁旗統計年鑑』金山印刷有限責任公司
- 敖漢旗志編纂委員会（1991）『敖漢旗志』内蒙古人民出版社
- 敖漢旗統計局（2003）『敖漢旗統計年鑑』亜太新聞出版社
- 巴林右旗志編纂委員会（1994）『巴林右旗志』内蒙古人民出版社
- 巴林右旗統計局（2003）『巴林右旗統計年鑑』亜太新聞出版社
- 赤峰市地方志編纂委員会（1996）『赤峰市志』内蒙古人民出版社
- 赤峰市統計局（2003）『赤峰市統計年鑑』中国統計出版社
- 費孝通（1999）『費孝通文集』第一～第14巻、群言出版社
- 黄荣清（2004）『20世紀90年代中国各少数民族人口の変動』民族出版社
- 馬戎・潘乃谷（1988）「赤峰農村牧畜地域蒙漢通婚研究」『北京大學學報』3期、76—87
- 馬戎（1989）「人口遷移的主要原因和實現遷移的条件——内蒙古赤峰遷移調查」『中国人口科学』2期、46—55

『北東アジア研究』第10号(2006年1月)

馬戎(2001a)『民族与社会發展』民族出版社

馬戎(2001b)「三訪府村：一個北方半農半牧社區的跟踪調查」、馬戎等主編『中国民族社區發展研究』北京大學出版社、39-70

馬戎(2004)『民族社会学——社会学的族群關係研究』、北京大學出版社

納日碧力戈·王俊敏(2000)「族際家庭与族際通婚：呼和浩特蒙漢通婚」、李中清等主編『婚姻家庭与人口行為』北京大學出版社、109-124

納日碧力戈(1991)「呼和浩特蒙漢通婚現狀析要」阮西湖主編『都市人類学』華夏出版社、225-228

王俊敏(2001)『青城民族——一個邊疆城市民族關係的歷史演變』天津人民出版社

閻天靈(2004)『漢族移民与近代內蒙古社会變遷』民族出版社

張天路(1993)『中国少数民族社區人口研究』中国人口出版社

**キーワード** 民族混住 族際婚姻 次世代 民族意識 再創造 內モンゴル モンゴル族  
漢族

(Unduruna)